			日弁連受託事業収益　1,685,150,944 寄付金収益　244,419,799 財務収益　4,831,388 その他事業収益　5,401,267 雑益　71,521,267 計　3,044,712,869 エ）ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額　895,771 オ）民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額（純額）　5,468,311,000 カ）償却性固定資産への運営費交付金投入額　373,644,561 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア）－イ）－ウ）＋エ）＝　5,781,133,990 資産見返運営費交付金＝オ）＋カ）＝　5,841,955,561
会計基準第80条第３項による振替額		1,280,075,449	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第３項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　計		12,903,165,000	

9　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(11,652) 33,909	(5) 2	(—) —	(—) —
職　員	(954,724) 3,950,428	(793) 713	(—) 27,664	(—) 39
合　計	(966,376) 3,984,337	(798) 715	(—) 27,664	(—) 39

①　役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程（平成21年規程第22号）及び日本司法支援センター役員退職手当規程（平成18年規程第３号）に基づき支給しております。

②　職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程（平成18年規程第４号）及び日本司法支援センター職員退職手当規程（平成18年規程第５号）に基づき支給しております。

③　支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④　非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤　損益計算書の人件費には人材派遣費33,092,120円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

10　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑴　現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
現　金	10,662,397
普通預金	8,658,722,834
定期預金	100,000,000
計	8,769,385,231

⑵　未払金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
民事法律扶助立替の未払金	2,525,559,026
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	1,734,674,730
国選弁護人確保業務委託費の過払金返還	1,588,151,334
人件費の未払金	170,262,124
日弁連委託業務報酬の未払金	163,213,985
固定資産の当期取得	220,005,151
民事法律扶助相談費用の未払金	119,273,800
その他の未払金	396,295,554
計	6,917,435,704